

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

平成 27 年度
自己評価報告書

平成 28 年 6 月 24 日

大阪文化服装学院

目 次

本書の使い方	1	基準4 学修成果	38
1 学校の理念、教育目標	2	4-13 就職率	39
2 本年度の重点目標と達成計画	3	4-14 資格・免許の取得率	40
3 評価項目別取組状況	4	4-15 卒業生の社会的評価	42
基準1 教育理念・目的・育成人材像	5	基準5 学生支援	43
1-1 理念・目的・育成人材像	6	5-16 就職等進路	44
基準2 学校運営	9	5-17 中途退学への対応	45
2-2 運営方針	10	5-18 学生相談	46
2-3 事業計画	11	5-19 学生生活	48
2-4 運営組織	12	5-20 保護者との連携	51
2-5 人事・給与制度	14	5-21 卒業生・社会人	52
2-6 意思決定システム	15	基準6 教育環境	54
2-7 情報システム	16	6-22 施設・設備等	55
基準3 教育活動	17	6-23 学外実習、インターンシップ等	57
3-8 目標の設定	18	6-24 防災・安全管理	59
3-9 教育方法・評価等	23	基準7 学生の募集と受入れ	61
3-10 成績評価・単位認定等	31	7-25 学生募集活動	62
3-11 資格・免許の取得の指導體制	33	7-26 入学選考	65
3-12 教員・教員組織	35	7-27 学納金	67

基準 8 財 務	6 8
8-28 財務基盤	6 9
8-29 予算・収支計画	7 1
8-30 監査	7 2
8-31 財務情報の公開	7 3
基準 9 法令等の遵守	7 4
9-32 関係法令、設置基準等の遵守	7 5
9-33 個人情報保護	7 6
9-34 学校評価	7 7
9-35 教育情報の公開	7 9
基準 10 社会貢献・地域貢献	8 0
10-36 社会貢献・地域貢献	8 1
10-37 ボランティア活動	8 3
4 平成 27 年度重点目標達成についての自己評価	8 4
5 平成 27 年度財務諸表	8 5

本書の使い方

- 1 本書は平成 25 年 3 月、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）に示された「項目別の自己評価表(例)イメージ」及び「自己評価における評価指標・観点・参考資料一覧表(イメージ案)」などを参考に全体を構成しました。
また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構(以下「機構」という。)がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書 Ver4.0」を適用しています。
- 2 従来の「評価項目別取組状況」に「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」を加えることにより、ガイドラインに示されている PDCA を活用した自己評価を進めることができるようになっています。
- 3 ガイドラインでは、「項目別の自己評価表(例)イメージ」において取組状況を 1 から 4 の評語を用いて自己評定する様式を例示しています。このことから、本書でも「評価項目別取組状況」の小項目毎に評定欄を加えました。評語の考え方の例は、以下のとおりです。但し、評定については学校ごとの考え方により実施しない学校においては評定欄を削除してお使いください。

※評語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

- 4 本書は、学校関係者評価を円滑に進めるために、記述のうち「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」など部分的にピックアップして評価を行うことができるように構成していますので、学校関係者評価実施においても活用できます。
- 5 本書はワード形式で作成しています。学校の考え方により適宜変更して使用してください。ご不明な点につきましては、機構事務局までお問い合わせください。

連絡先 03-3373-2914 info@hyouka.or.jp

1 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
<p>「社会への還元」―これが本学院の教育理念である。1946年(昭和21年)の創立以来、“ファッションで社会に貢献する”ことを目標としてきた。当校でファッションを学ぶ学生には最良の環境で、最良の教育を提供することを通して、学生1人ひとりがファッション業界で活躍するという強い使命感を持ち、企業で通用する一流の知識・技術・技能を身に付けてもらう。</p> <p>この教育理念の下、当校の教育特徴である『モードの世界標準を Plan Do』に沿って、プラン(企画発想力、デザイン力)する能力とドゥ(実践力、技術力)を両立できる人材の育成に取り組み、企業が求める多様な専門的人材を輩出する。</p>	<p>教育方針として「モードの世界標準を Plan Do」を掲げ、デザイン発想力とそれをかたちとして表現する実践力の両立に努めている。この一環として、世界の一流校との交流を積極的に推進し、イタリア・フィレンツェにある「ポリモーダ」とは交換留学生制度を含めた包括的提携契約を結び、教員、学生の海外留学に取り組んでいる。</p> <p>またニューヨーク州立ファッション工科大学やロンドンのセントラル・セント・マーティンズ・カレッジ・オブ・アートに教員を派遣し、海外のファッション教育手法を研究し、教育カリキュラムや指導方法に反映させている。</p> <p>教育目標を達成するため、特に重視しているのは企業と連携したインターンシップ研修である。ビジネス分野では、十数年前から他校に先駆けて約1カ月の販売実習(インターンシップ)を実施するとともに、アパレル企業の協力指導を得て、学外に店舗を出店し、学生主導で店舗運営する実践型プログラムに取り組んできた。</p> <p>クリエイター分野でも、産学連携事業としてアパレル企業に向けて商品企画を提案する等、実務体験できる機会を確保。こうした活動の蓄積により学生の専門知識、技術に加え、応用力の底上げを図ってきた。</p> <p>ファッション業界は構造的な需要低迷が続く中、商品の同質化と価格競争から脱却できないでいるが、当校の教育方針の特徴である「Plan Do 教育」、すなわちクリエイティブなデザイン発想力を強化していくことで他校にない特徴づけを図っている。</p>

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

2 本年度の重点目標と達成計画

平成 27 年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>[2012-14 年度 3 カ年計画] 学院目標：「一流のファッション専門学校～優秀な人材の輩出」 ビジョン：「ファッション分野で教育内容 No.1 学生数西日本 No.1」</p> <p>[2015-2017 年度 新 3 カ年計画] 2015 年度を初年度とする新 3 カ年計画を策定し、以下の通り年度重点目標を定めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学院の教育特徴である「モードの世界標準を PlanDo」教育の質的向上に取り組み、業界の求人ニーズに対応した多彩な人材を数多く育成する。 • 企業との連携によるコラボレーション事業の推進、および教員研修を継続的、組織的に実施する。 • ファッションクリエイター学科、ブランドマネジメント学科を中心に将来の職種選択に対応した多様な専攻コースを設置し、各コースのカリキュラムの充実を図る。 • 募集活動では出口戦略の強化を図る。つまり高い就職率を維持し『就職に強い学校』の認知を浸透させ、「高い就職率」⇒「入学者の増加」⇒「質の高い教育の徹底」という好循環をつくり上げる。特に外部デザインコンテストでの受賞実績をテコに、「PlanDo」教育の成果を強調し、他校との差別化を推進。 • 平成 27 年度入学目標を 290 人とする。 • 就職率は平均 90%以上を堅持し、企画職では東西の大手アパレルを中心に就職者を増やす。販売職では販売のスペシャリストにつながる就職、また企業の中核を担う総合職として、あるいはプロデューサーとして就職できるように指導を強化する。スタイリストではインターンシップを充実し、プロスタイリストに結びつく就職指導に取り組む。 • 創立 70 周年事業の一環として校舎の土地取得し、新校舎を建設する。 • 安定した財務基盤の維持。 	<ul style="list-style-type: none"> • 平成 27 年度の在籍者 553 人。創立 70 周年に向けて設備の更新等の投資継続。平成 25 年度から 27 年度までの設備、修繕金額は 2 億 2000 万円となった。 • 職業実践専門課程の実施に伴い、教育の質担保が厳しく問われる。業界ニーズを踏まえたカリキュラム編成、学院独自の「プラン・ドゥ教育」の推進、産学連携事業等の積極的な取り組みを通して就職者数 118 人、就職率 96.7%を確保した。 • クリエイター系ではオートクチュール、クリエイティブデザイナー等の専攻コース、ブランドマネジメント学科ではプロデューサーコースを設置したが、今後、コース特性の明確化に加え、到達目標、授業内容、連携企業の検討などを詰める。 • 教員の指導力向上のため、企業連携による教員研修、教員による研究論文の作成、発表等も実施した。 • 高い就職率をテコにした出口戦略は奏功し、27 年 4 月入学者は 287 人となり、前年比 7 人増。就職を前提としたインターンシップ実施や教員とキャリアセンターが連携した指導に加え、学科、専攻コースの新設、教育コンテンツや募集イベント、企業コラボの拡充が奏功した。 • ただ退学者は前年横ばい。教員によるきめ細かな指導、支援が必要である。退学率は在籍者増により微減となったが、10%強の水準にある。

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育人人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・本学院の教育特徴である「モードの世界を Plan Do」に沿って、プラン(企画発想力、デザイン力)とドゥ(技術力、実践力)を兼ね備えた人材を育成してきた。この結果、クリエイター系ではデザイナー職として就職する割合が全体の 60%に達する一方、ビジネス系では販売職として就職するものが大半だが、ここ数年、総合職で就職する学生も目立つ。またスタイリスト系では東京で就職を希望する学生が年々増えつつある。</p> <p>・学生のめざす職種と企業が求める人材ニーズのミスマッチを防ぐため、企業との連携によるインターンシップ研修を必須化。このため企業との太いパイプづくりに取り組んできた。現在、ほぼ全学科においてインターンシップや企業コラボを実施している。</p> <p>・教育の質を担保するため、企業と連携した教員研修を実施している。今後、研修先の開拓と研修内容の幅を広げていくことが急務である。</p>	<p>・「Plan Do 教育」の更なる徹底によって、クリエイター系、ビジネス系、スタイリスト系において他校にない特徴を鮮明化する。</p> <p>・企業との連携、情報共有化を進める中でインターンシップ、企業コラボの質的拡充に取り組む。</p> <p>・教員研修を通して、全学科について企業現場での技術革新の取り組みを把握し、授業等に反映させる。</p>	<p>・「社会への還元」の経営理念の下、学生にファッションを学ぶ学生に最良の環境で最良の教育を提供。</p> <p>・インターンシップ研修を重点に実践型教育カリキュラム。</p> <p>・イタリア、アメリカなど世界のファッション有力校と業務提携、研修の実施。今後は東南アジアの服飾専門学校との連携を深める。</p>

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程（学科）を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者、関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会等の要請に的確に対応させるため、適宜、見直しを行っているか		<p>・本学院は創立以来、「社会への還元」を教育理念にファッション業界から期待される人材を輩出してきた。保有する経営資源を教育設備機器、環境ならびに教員育成に最優先して提供し、最良の環境で、最良の教育を提供している。</p> <p>・育成すべき人材像は、本学院の教育特徴である「モードの世界標準をPlan Do」に沿って、プラン(企画発想力、デザイン力)とドゥ(実践力、技術力)が両立できる人材である。在学中に自己ブランドを立上げ、業界デビューを目指す。</p>	<p>・少子化の影響でファッション業界を目指す高校生は減少傾向にある。</p> <p>・「Plan Do」できる人材育成を進めていくには、一定規模の学生数を確保し、設備、教育内容、教員の質を充実、向上させる必要がある。そのためには他校の追随を許さない教育の質を追求し、差別化を図る。</p> <p>・イタリアのポリモーダ校との提携関係を堅持しながら、中国、韓国等東南アジアの専門学校と連携し、アジアにおいてファッション教育の情報発信を果たす。</p>	<p>・学科、コース特徴をより明確化し、教育内容の高さを訴え、安定した在学者数を確保。</p> <p>・企業との連携を強化し、発想力が豊かで実践力を伴った企業の採用ニーズに合致した人材の輩出。</p> <p>・業界団体と連携し、中国・大連で行われるファッションフェアへ参加、28年度は独自で香港ファッションウィークに初参加。将来的な拠点づくりの準備を進める。</p>	<p>・学則</p> <p>・学院案内パンフレット</p> <p>・学院ホームページ</p>
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程（学科）毎に関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input type="checkbox"/> 教育課程、授業計画（シラバス）等の策定において関連業界等からの協力を得ているか		<p>・「社会への還元」を理念に学院の全体目標と学科別の目標を定め、自ら考え、行動できる人材を育成。また産業界との連携の中で教育カリキュラム、授業計画の見直しを進めている。</p>	<p>・「Plan Do 教育」の定着、進化を通して多彩な人材を育成し、企業の評価を高める。</p> <p>・インターンシップ研修を通して企業との太いパイプをつくり上げる。</p> <p>・研修先の開拓、拡大。</p>	<p>理事長、校長が中心となり、企業から定期的なヒアリングを実施。学生がめざす職種ニーズ、企業の採用ニーズに対応したコースの特徴を明確化する。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	<input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）にかかわらず教員採用において関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか		<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用に関しては業界経験があることを必須条件にしている。 ・業界団体との連携を強化し、加盟企業と産学連携事業を実施。講師等の派遣や教員研修制度が定着済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数企業と連携して長期的、継続的な冠講座を設置。 ・企業と連携して継続的な教員研修制度の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携による冠講座を開設し、即戦力となる販売員の育成、さらに店舗運営に精通した中堅管理職の育成を図る。 ・デザイン、パターン、縫製分野で教員研修プログラムを立案し、受入れ企業との連携を深める。 	
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか		<ul style="list-style-type: none"> ・「Plan Do 教育」を具現化の一環として、伊ポリモーダへの短期留学、交換留学生制度。 ・学内授業と連動し、就職につながるインターンシップの取り組み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Plan Do 教育」の成果を第三者から評価してもらうため、外部デザインコンテストへ積極出展。 ・多彩なインターンシップ先の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外のデザインコンテストへの出展も促す。 ・ファッションクリエイター学科に「クリエイティブデザイナー」コースを設置。 	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<input type="checkbox"/> 中期的（3～5 年程度）視点で、学校の将来構想を定めているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・2013 年度を初年度とする3 年計画を立案実施、その反省点を踏まえて2015 年度から新3 年計画をスタート。教職員への周知徹底を図るとともに、順次、学生、保護者へ周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新3 年計画の主要項目は在籍者数、組織体制、就職(就職先、就職率、実数)、退学者の低減等。今後、設備投資、財務、学生指導等の項目を加えていく方向。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職先開拓について、関西だけでなく、首都圏での就職者を増やすため、キャリアセンターを中心に東京で企業開拓を進める。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・創立以来の理念である『社会への還元』の具現化のため、学校の目的、方針を明確に打ち出し、その実現に向けて組織体制を整備して運営方針、事業計画を策定している。</p> <p>・理事会で決定・承認された運営方針に基づいて、毎月開催される学院会議で具体策を検討し、その進捗状況を管理する等、運営組織および意思決定機能は極めて明確かつ効率的なものになっている。 2015年度を最終年度とする中期3カ年計画を策定。この3カ年で教育設備・機器への投資、校舎の美装化工事、耐震化を完了した。</p> <p>・さらに新3カ年計画を策定し、在籍者数の増加、就職率の向上、各種デザインコンテストで上位入賞者の増加等に取り組む。</p>	<p>・新3カ年計画では、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 在籍者数を700人前後で安定推移 ② 求職者率の改善、就職率を高水準で維持、大手企業への就職者の促進 ③ 中途退学者の減少 <p>を骨子に教育の質的向上を図る。 この一環として、平成27年度から「ファッションクリエイター学科」で2年次からのコース選択を4コースから5コースに増やし、将来の職種選択への対応を図ると同時に、コースごとにより高い専門性を追求する。また就職では、大手を中心に、総合職、企画職で就職させることに主眼を置く。就職希望しない学生を減少させるため、担任、キャリアセンターが中心となり取り組む。</p> <p>・26年4月に「スタイリストマスター学科」、27年4月からファッションビジネス学科スタイリストコースを「スタイリスト学科」に昇格させた。これを機に、高いスタイリング能力を持つ人材を育成し、業界および入学志願者の認知を高め、入学者の増加につなぐ。</p> <p>・専門職業大学への移行に向けて、申請準備を進める。</p>	<p>・教育の質を担保するため、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 企業と連携したインターンシップ研修制度の質量とも拡充。 ② 企業と連携した教員研修の組織的かつ継続的な実施。 <p>・経済的理由による退学者を減らすため、学院独自の奨学生制度を整備。これに同窓会による給付型奨学金制度を導入した。</p>

最終更新日付

2016年6月24日

記載責任者

関 義徳

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか		理事会で決定、承認された運営方針の下、毎月開催する学院会議で具体策を検討、決定。これを学科長以上で構成する経営企画会議で運営案を論議し、実施に移す。ここでの決定事項は職員会議で説明され、情報の共有を図る。	学院運営に関しては、トップダウン、ボトムアップのいずれかに偏らず、経営企画会議での現場の声、財務内容を基にしたトップの判断の両者で意見交換する。	これからの学院運営では、職業実践専門課程認定に伴って学校運営の改善、専門職業大学への申請準備等に取り組む。このため、事務局組織の拡充、教員研修の強化による教育の質確保が急務と考える。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・学院会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<input type="checkbox"/> 中期計画（3～5年程度）を定めているか <input type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか <input type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期・内容を明確にしているか		<ul style="list-style-type: none"> ・3カ年の中期計画を定め、その中で単年度ごとの事業計画を立案、実施している。事業計画は学生募集、就職者数、就職率、重点就職先、職種、中途退学率の低減等について目標値を定めている。 ・事業目標の執行・進捗状況を11～12月に見直し、次年度の目標値正等を設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期3カ年計画の中で執行体制、業務分担の見直しに加え、3年後のあべき組織、人事体制の検討に着手すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3カ年計画の進捗管理、毎年度レビューを通して、ローリング方式で計画数値の修正等。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に開催しているか <input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・学園法人の理事会、評議員会は寄附行為に基づき適正に運営している。審議事項、議事録等を作成し、何ら問題はない。寄附行為変更手続きも法令に従っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか <input type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか <input type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・職員会議は定期的を開催し、審議事項、討議内容、決定等を議事録として整備している。 ・理事会、学院会議での決議事項は職員会議および学部門会議で周知を図っている。 ・教務はクリエイター系、ビジネス系、スタイリスト系に分かれ、それぞれの学科・系に学科長、もしくは学科主任を置き、業務遂行している。 ・事務局等の体制は事務局長、キャリアセンター室長、経営企画室（募集等）が統括する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	□学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか		・業務スキルアップのため、外部の研修会への参加。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの業界での実績や経験を重視して教職員を採用。 ・就業規則、給与規定、出張規定、育児産休規定等を整備し、それに従って適切に運用している。 ・昇格・昇給は年2回の考課を実施。考課項目は執務態度、発揮能力、実績。上司による一次、二次評価を基に考課者会議で公平性を担保している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用に当って、年齢構成、分野別バランスに配慮する必要がある。高齢化への対応が重要。 ・考課では各人が立てた目標に対する実績を重視している。ただ目標設定に際し、どれだけ新しい試みをしたか、をポイントに実行のための手段も問う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に対応して中長期の視点で慎重な姿勢で臨む。 ・考課項目の細目についての見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・就業規則 ・給与明細

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input type="checkbox"/> 教務・財務等の業務処理において、意思決定システムを整備しているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか		<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人の意思決定機関は「理事会」、教務、事務局(総務・経理)、経営企画(募集・広報等)に関する平常の管理運営は月1回開催される「学院会議」が統括している。 ・教務、事務、経営企画全般にわたって具体的な戦略を諮問する組織として「経営企画会議」がある。学科長、経営企画室長が主要メンバーとなって決定事項を校長、理事長に諮問し、承認を得て実施に移す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務と事務管理運営機関との情報共有をより密にし、報・連・相を徹底する。 ・管理職の育成の観点から次世代の登用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務、事務局、経営企画室(学生募集・広報)、キャリアセンター(就職)合同の職員会議を定期的に行って、情報共有を図っている。 ・学科長、学科主任、および経営企画室、入学相談室の責任者で構成する経営企画会議の企画提案機能を強化する。 	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	<input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input type="checkbox"/> 情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に学生情報管理システムを活用しているか <input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか		<p>・平成25年度から成績、出席等の業務システムを一元化し、運用している。</p>	<p>・トータルコスト低減と業務の継続性向上のため、クラウド化（サーバの学外設置）を完了済み。システムのメンテナンス、およびセキュリティの整備管理を徹底し、情報の漏えい等を防止する。</p>	<p>・システムの定期的メンテナンスの実施、セキュリティ管理の一層の徹底。</p>	<p>・情報機器運用規程</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・現在の学科構成は、 デザイナー、パタンナー、縫製等の職種を目指す</p> <p>① スーパーデザイナー学科(4年制) ② ファッションクリエイター学科(3年制)</p> <p>ショップ販売員、バイヤー・MD等の職種を目指す</p> <p>① ブランドマネジメント学科(3年制) ② ファッションビジネス学科(2年制)</p> <p>スタイリストの育成を目指す</p> <p>① スタイリストマスター学科(2年制) ② スタイリスト学科(2年制)</p> <p>・いずれも1年次で基礎知識、基礎技術を習得し、2年次以降、企業との連携によるインターンシップ研修等を通して実践型授業を展開している。企業連携の中で業界の人材ニーズを把握し、修業年限に対応した習得到達レベルを明確にしている。</p> <p>カリキュラム編成については、学生授業アンケートの分析、職業実践専門課程・教育課程編成委員からの意見聴取を通して見直しを進めている。特に2年次から多彩なコースを設定し、本人の適性や希望職種に対応した選択ができる。</p>	<p>・職業実践専門課程の「学校関係者評価委員会」「教育課程編成委員会」等での問題提起や意見聴取を通して、カリキュラム編成、科目構成、授業の内容や進め方等について改善を図る。</p> <p>・企業が求める人材像を把握し、学科、コースごとに到達目標の見直しに取り組む一方、専門科目以外の一般教養や社会常識等の科目について検討する。</p> <p>・教員の質向上のための研究活動支援。</p>	<p>・平成24、25年度に職業実践専門課程の認定を申請し、全学科について認定された。</p> <p>・平成26年度に新設したスタイリスト学科、スタイリストマスター学科は、28年に職業実践専門課程の申請を行う。</p>

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか		<ul style="list-style-type: none"> ・理念、教育方針等は学院案内パンフレット、HPで明記。 ・時間割や学院生活での注意事項は冊子として学生に配布。 ・SD 学科 学生の域を超えた活動で卒業後、独立起し、ブランドデビューできる力を習得。 ・C 学科 アパレル企業への就職を目指し、コースごと専門的見識を習得。 ・BM 学科 販売職のみならず、総合職を目指す人材育成、即戦力になる専門知識・技術を習得。 ・B 学科 販売職を 2～3 年経験して、店長へのステップアップを目指す。優秀な販売員育成コース。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業教育について、学科ごとに多くの企業と連携事業を進めている。企業とは協定書等々を交わし、意義、目的、評価を明示する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との太いパイプづくり、両者でウィン・ウィンの関係を構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・学科、コース別シラバス ・学院案内パンフレット ・学院ホームページ ・学院生活ガイドブック

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 続き			・ ST、STM 学科 ファッションビジネス における専門知識とス タイリストに必要なコ ミュニケーション能力。 トータルにスタイリン グを強化、提案できる能 力を養う。			

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか		<p>・学科ごとに育成人材像を明確化する一方、1年次ではしっかりと基礎知識、基礎技術を身に付けることに主眼を置く。</p> <p>2年次以降から業界ニーズと将来の職種に対応した専門知識、技術を修得できるようにしている。</p> <p>・資格取得や検定合格のため、平常授業と並行して、補講等の特別授業を実施。</p> <p>・SD学科 学年ごとに制作目標数を明確にしており目標に向かい実施している。</p> <p>1年2スタイリング 2年3スタイリング 3年5スタイリング 4年7スタイリング</p> <p>制作目標数を定め、その制作数をクリアすることで、発想力と技術力を身に付ける。</p> <p>資格取得を希望する学生には個別に対応し対策を行っている。</p>	<p>・課題未提出の学生が増加している。完成度の高い提出物を出させるため、計画性と集中力を高める工夫がいる。</p>	<p>・成績別のクラス編成の採用、レベル別の授業展開を検討要。</p>	<p>・学科、コース別シラバス</p> <p>・学院案内パンフレット</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 続き			<p>・C 学科 1 年次は基礎となるデザイン、パターン、縫製を平均的に学び、2 年次にて各コースを選択し、より職種に特化した授業内容を履修する。 合格点の 55 点以下にならないように指導している。資格修得の為に検定対策の授業を設けて、集中的に対策講義を実施している。</p> <p>・BM 学科 1 年次に基礎と発想力、2 年次に応用と発想力の強化、3 年次には実践と検証を基本とする。</p> <p>・B 学科 1 年次に基礎 (FA になる為の基礎を習得)、2 年次に応用と実践を通し、将来目指す職種に向け専門性を高める。 ビジネス系全ての学科は、企業のニーズに応えられるよう、学外より現役のプロを招き、即戦力対応の講義を行っている。</p>			

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 続き			<p>資格修得を必須と任意に分け、検定対策授業を実施。合格率向上につなげる。</p> <p>・ST、STM 学科</p> <p>1 年次には服作りの基本からファッション業界に関する基礎を学ぶ。</p> <p>2 年次では、プロのスタイリストを目指し、実践的カリキュラムでより専門的に学ぶ。スタイリストとしての総合力を強化。</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目・選択科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容、授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、学科ごとにカリキュラム編成の見直しを進めている。すでに職業実践専門課程として認定される以前から企業との連携事業に積極的に取り組んできた。 ・特に就職につながる企業でのインターンシップ研修は必須と判断し、全学科でインターンシップを取り入れている。 ・授業科目の中の必須、選択科目の区分は、1年次はすべて必須科目、2年次以降から選択科目を配分している。選択科目の比率は25～30%を目途にしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの再編成、特に新しい授業科目の設定等について、教育課程編成委員会での意見聴取を通して再検討が望ましい。 ・現状の授業科目はすべてが必須、または必須選択である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の専門職業大学への移行を視野にカリキュラムの抜本的見直しを図る。一般教養科目の扱い、時間制から単位制への切り替え等について検討開始。 ・教員の研究活動を支援する教育環境の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学科、コース別シラバス ・教育課程編成委員会規程

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input type="checkbox"/> 授業科目について授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているか <input type="checkbox"/> 教育課程は、定期的に見直し、改定を行っているか		<p>・職業実践専門課程の視点で教育内容、方法、教材を検討し、実践型授業に重点を置いている。</p> <p>・シラバスおよび時間割を作成し、シラバスはホームページで公開、時間割は学生に配布説明している。</p> <p>・SD 学科 学年ごとに実践教育のもと、プロと同じ現場に立たせて、自分のブランドをアピール、店頭販売なども実際に経験させている。現場に近い実践教育を行っており、デザインから制作、PR、販売までのプロセスを学ぶ場を多く持たせるようにしている。</p> <p>・C 学科 1年次では基礎を学び、2年次より学生個々の希望職種に合わせている。上級生になるごとに企業連携でのコラボ企画を増やして実践教育を遂行している。その過程で教育方法を検討し教材とし役立てている。</p>	<p>・職業実践専門課程の「教育課程編成委員会」は年 2 回開催しているが、開催頻度を高めることを検討する。</p> <p>・シラバスはホームページで公開するにとどまっている。</p> <p>・SD、C 学科 コンテストの入賞者を増やす為のテクニックを、授業内でさらに教育する。</p>	<p>・開催頻度を高め、広く意見を聴収し、学科ごとに合理的なカリキュラムを検討する。</p> <p>・コマシラバスを点検し、28年度に向けて冊子化を検討中。</p> <p>・SD、C 学科 教員自らコンテストの最終選考の見学。傾向と対策により、指導を今後も続けなければならない。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き			<p>クリエイター系学科では、授業ごとに、講義、演習、実習の流れで、商品を作成する授業体制となっている。</p> <p>海外校の情報や動向を確認し、毎年授業カリキュラムを見直し、現状に適したカリキュラムで実施している。</p> <p>・BM、B学科 専門性を高めるために専門科目を充実させている。必要に応じて講義・演習・実習等を取り入れ、実践的内容を充実させ指導している。</p> <p>具体的に大手アパレル企業等と連携の実践授業を実施。職業意識を向上させ就職に直結させる。</p> <p>カリキュラムの一環としてインターンシップを全員参加で実施。職種に応じた資格を取得させる為の対策授業の実施。</p> <p>企業コラボの取組み。</p>			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き			<p>教育課程においては、アパレル業界に対応すべく、毎年度見直しを行い、社会のニーズに応えられる体制をとっている。</p> <p>・ST、STM 学科 現役プロのスタイリスト監修による指導で実践力を強化。プロのスタイリストとしての実践力を養う。プロのスタイリスト指導のもとスタイリング力アップを図る為、トレーニングを実施し、就職につなげる。短期長期インターンシップ充実。</p> <p>神戸コレクションにスタイリストとして参加し現場感覚を養う。 各担当教員、非常勤講師とも年度の前期、後期の始まり前にシラバス、プランニングシートを作成。</p>		<p>・ST、STM 学科 神戸コレクションへの参加を停止、28年度から関西コレクションに移行する。 STM 学科については、現行の2年制から3年制へ移行を図る。新しい学科名、カリキュラム編成、出口戦略を年内にまとめる。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・在校生を対象に年2回、各授業理解度・満足度アンケートを実施。それらを分析し、問題点の発見。改善につなげていく。 ・業界関係者による教育課程編成委員会を通して、意見聴取や評価、改善提案を集約している。 ・学院内で行う企業との関係事業や新たにチャレンジする課題に対して常に外部の有識者の意見を聞き取り、方向性に問題がないか確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の編成、改定において関連業界・機関等、卒業生からの意見聴取や評価は断片的であることは否めない。 ・職業実践教育の効果について、問題点や課題を絞って就職先企業から意見聴取する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職先企業から職業実践教育の効果について、アンケート調査等。 ・定期的に企業訪問し、カリキュラム編成や授業別の到達度等について企業と意見交換していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程編成委員会規程 ・学生授業アンケート

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> キャリア教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか		<p>・「ビジネスコミュニケーション」の授業科目の中でキャリア教育を実施している。</p> <p>・企業担当者を招へいし、学校独自の「職種説明会」を開催している。具体的には企業で働く卒業生等に来てもらい、いま取り組んでいる仕事について説明を受け、職種への理解を深める。</p> <p>・企業の協力を得て「業界・企業説明会」を開催。</p> <p>・採用試験対策として面接対応や技術指導を個々に合わせ、指導を強化。</p> <p>・コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力向上を主軸にグループワーク等を実施。</p>	<p>・学校が目指す育成人材像と企業が求める人材像の整合性に配慮したキャリア教育に取り組む。</p> <p>・キャリア教育の実効を引き出すため、資料、テキストの検討、作成が必要と判断する。</p> <p>・企業から卒業生に関する意見や評価をヒアリング。</p>	<p>・担当教員間でキャリア教育の結果検証、情報共有化。学生からのヒアリング等を実施する。</p> <p>・キャリアセンターが定期的にヒアリングを実施し、授業に反映させる。</p>	<p>・学科、コース別シラバス</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-4 授業評価を実施しているか	<input type="checkbox"/> 授業評価を実施する体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか <input type="checkbox"/> 授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか <input type="checkbox"/> 教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか		<p>・学生による授業アンケートを学科、学年ごとに全教科で年2回実施。アンケート回収率はほぼ100%である。</p> <p>・職業実践専門課程の教育課程編成委員会から授業内容について意見聴取している。アンケート結果を分析し、個々の授業科目に関係する教員、講師にフィードバックし、改善につなぐ。</p> <p>・SD、C学科 企業やメディアなどの現場の方々に学生作品を見てもらい、多くの講評をもとに現状の体制が適しているかのバロメーターとして生かしている。学生作品の評価を企業メディアの方に評価してもらい、その評価を分析し、教員への情報交換を行っている。</p>	<p>・授業内容や学生の理解、進捗速度について、講師との情報共有をさらに強める。</p> <p>・教育課程編成委員や保護者を対象とした授業見学の実施を検討する。</p> <p>・SD、C学科 常に新しい動きをするファッション業界、その動向をキャッチし、学生指導に役立てる。</p>	<p>・非常勤講師との意見交換の頻度を高め、定例化させる。</p> <p>・非常勤講師に対し、学生授業アンケートの公開を検討する。</p> <p>・SD、C学科 業界の方々とのコミュニケーションをさらに取る。</p>	<p>・学生授業アンケート</p> <p>・教育課程編成委員会規程</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-4 続き			<p>SD 学科は、企業、メディアなど海外コレクションに関わる企業を中心に協力体制を募っている。</p> <p>C 学科は、企業との共同企画を多く実施、協力を確保している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BM、B 学科 <p>B 学科（1 年次後期の 1 ヶ月間）BM 学科（2 年次の 3~4 ヶ月間）のインターンシップに行くことにより、関連企業からの評価情報が入手出来る為、そのレポートを参考に次年度の授業組み立てに役立てている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ST、STM 学科 <p>おおむね上述に準ずる。</p>			

3-9 中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016 年 6 月 24 日	記載責任者	関 義徳
--------	-----------------	-------	------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか <input type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか		成績認定は、筆記試験、実技および提出課題の総合評価。基準点をクリアし、なおかつ既定の出席数を満たしている者が認定される。この認定基準は学期開始時に学生に説明し、学生配布資料「学生生活ガイドブック」にも明記。 成績認定は学科会議で論議し、判定会議で最終判断する。	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の未提出者が多い。 ・提出期限が守れない。 ・デザイン、ドローイング等の感性にかかわる課題で担当教員によって、評価がばらつく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前期後期末、休暇期間を利用して補講等を実施し、完成させる。 ・事前に評価基準の細目を設定する一方、採点する教員間での意見交換を重ねる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・学生生活ガイドブック

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	□在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか		<p>主要なファッションコンテストに積極的に出展。グランプリ、入賞者が増加傾向にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SD、C 学科 上級学年には必須として、高度なファッションコンテストに参加させる。入賞者を多く輩出する為に対策を行い、その結果を把握している。 ・BM、B 学科 学内発表会、外部で開催されるコンテスト等も認識し把握。 ・ST、STM 学科 地域・団体・企業とのコラボ。スタイリングコンテスト等に積極的に参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定して外部デザインコンテスト入賞者等を輩出する仕組みづくり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師の活用。 ・英才教育の実験的取り入れ。 ・ファッションクリエイター学科にコンテスト入賞を主目的とした「クリエイティブデザイナー」コースを設置。このコースを軌道に乗せる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファッションコンテスト入賞者一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科、コース別に取得すべき資格検定等を明示。授業との連携に加え、資格試験のための特別講義を実施し、受講者の意欲喚起を図る。 ・ 資格取得に必要な検討等を必須と任意に分け、その必要性・意義を明確に指導。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格検定試験の合格率向上のため、特別授業の実施。 ・ 企業との連携講座の整備・拡充。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試験直前の対策授業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検定資格試験結果一覧

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・学科長が資格検定試験の取得のための指導方針を立案し、科目担当教員が実施に当たる。 ・様々な資格があるが、学科に適した資格を薦め、対策授業も行っている。 ・合格者の数を把握し、指導材料にしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不合格者の指導体制は未整備である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学科長を中心に不合格者対策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検定資格試験結果一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか <input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用に当ってはファッション関連業界での経験の有無を重視。担当する授業科目に必要な資格、経験等を確認し、採用している。 ・教員は基本としてクラス担任を兼務するため、業界での専門性に加え、人間性や教授力、指導力も判断材料である。また採用後も学生指導に必要な青年心理学、クラス運営のための集団ダイナミックス、授業の進め方、クレーム対応等を学ぶ教員研修に派遣。 ・教員の知識・技術・技能レベルが業界水準に十分対応しているか、を判断するため、企業と連携して教員研修を実施している。 ・教員1人当たりの授業時間は週 12 コマ（18 時間）、学生数は 30~35 人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の高齢化への歯止め。 ・特定分野（縫製等）において教員採用が難しくなっている。 ・教員研修の継続実施。 ・教員1人当たり学生数の適正化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手教員を中心とした組織体制、採用計画の立案。 ・企業との連携を強化し特別講師の派遣。 ・専門職業大学の施行基準に準じ、修士号を持つ教員の養成を支援。 	

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携し、教員の研修を組織的、継続的に進めている。 ・教員の研究成果をファッションビジネス学会総会で定期的に発表。 ・教材開発 ・自己啓発の一環として外部セミナー、資格取得講座への参加を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修受入れ企業の開拓 ・テーマ性を持った研修計画の企画立案。 ・自己啓発の促進、支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携した OJT 研修と外部セミナーを組み合わせた教員研修の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修契約書
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン、パターン、サンプル(縫製)、ビジネス、素材、カラー等の分野ごとに人員配置の適性を図る。 ・授業内容や教育法の改善に関しては定期的な見直しを行っているが、職業実践専門課程の教育課程編成委員会での論議を反映させていく。 ・年に2度、学科別に講師ミーティングを実施。情報共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的観点から教員組織体制のあり方の検討。 ・教員の配置転換、若手の登用。 ・ファッションビジネス学会等の外部での研究発表の実施。 ・公開授業の試行的実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・職制図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・職業教育に特化した専門学校として、仕事を通して社会に貢献できる人材育成が目標である。そのためにファッション分野で必須とされる専門知識、技術、技能を修業年限に習得し、必要とされる資格、検定の履修指導も行っている。 ・育成した人材を企業に送り込み、就職後も一定年数勤務できるように、就職指導室、担任教員が連携し、就職相談、指導に当たっており、平成25年以降の就職率は95~96%の水準を維持。ただ、就職活動しない学生が全体の10~15%を占め、この改善が急務であることで教職員の意識は一致している。 ・しっかり学び、そして就職するという単純なことではあるが、それを貫徹するため出席状況、課題提出、礼儀マナー、言葉遣い等に基本的なことがらを徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の共通目標として、『就職率 100%』を掲げる。キャリア教育、生活指導面接等を通して「働くことの意味」を考えさせ、就職不活動者をなくす。 就職率に加え、就職者の実数も重視。企業から当てにされる学校との評価を定着させていく。 ・大手企業に主眼を置き、就職指導を行う。経営的に安定し、社員教育制度が充実した大手企業へ就職させることで、卒業生の経済的基盤が固まり、定着率もよくなる。この結果、中途退社が少なくなり、学生本人だけでなく、学校への評価も高まる。 ・引き続き、インターンシップ研修制度を拡充する。新規受入れ企業を開拓。アパレル以外に雑貨、アクセサリー、インナー等の関連分野にも広げていく。 ・同窓会組織「文化すみれ会」と連携し、卒業生の活躍状況、社会的評価の把握。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の意見や意思を伝えるためのプレゼンテーション能力に加え、社会人として必要な挨拶、礼儀・マナー、言葉遣い等を入学時から指導。 ・学内における企業説明会の継続実施。平成27年度は約30社の説明会を開催し、企業概要や業務内容の理解に加え、企業向けに自己アピールできる機会を創出した。 ・インターンシップ研修への参加を通して、就職を実現した学生の割合は50%程度であるが、この引き上げを図る。 ・パターンメイキング能力検定試験1級、および商品装飾技術検定合格者を増やすため、特別講義を継続して実施。

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科別に就職希望者数、就職者数、就職率、就職先企業等の目標を設定している。 ・ 担任とキャリアセンターが連携を取りながら、個々の学生の動きを把握。レポート提出の義務づけている。 ・ 学校が企業と交渉し、個別説明会を学内で実施。企業数は30社余り。 ・ 個人情報保護のため、就職者の氏名は伏せる。 ・ SD、C 学科 個々に合わせた個人指導。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在籍者に占める就職希望者は 85%にとどまっている。早急にこの比率を引き上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職希望者の割合を 90%以上に引き上げる。 ・ 在校生保護者を対象に就職説明会を定期開催し、保護者の理解と支援を促す。 ・ 平成 28 年度から保護者対象に個別相談会を夏季休暇中に実施。予約制で保護者からの相談に個別対応できるようにする。 ・ 教員の中からクリエイター系、ビジネス系に就職担当を設置。よりキメの細かい学生指導に徹する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職者、就職率一覧 ・ 学院案内パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等、授業を補完する学習支援の取組はあるか <input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか <input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・学科ごとに資格検定の目標取得率を掲げ、試験直前の検定対策講座を継続的に実施。 ・資格検定の合格実績を前年、全国水準と比較し、対策を講じる。 ・資格検定対策のため、外部から講師を採用し、傾向と対策講義を実施。 ・SD、C学科 目標を設定し合格率を常に意識している。 技術面で難しい検定には、外部に検定研修や、特別講師を招き検定対策授業を行っている。 合格率を意識することにより、学生の弱い部分を分析し、その部分の集中的な授業を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資格検定試験当日の欠席者が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資格検定取得率向上のための授業、補講等の継続的实施。 ・外部講師の活用。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業、施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか		<ul style="list-style-type: none"> 卒業生の社会的評価の把握に関して、校長、キャリアセンター室長等が企業訪問の際に実情を聴取している。 学校主導で卒業生の独立起業を支援するため、学外で展示即売を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生の社会的活躍の実態把握には困難が伴う。 	<ul style="list-style-type: none"> SNS等を活用して、卒業生の活躍実態の把握に取り組んでいる。 同窓会組織「文化すみれ会」との連携。 	<ul style="list-style-type: none"> 学院パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・学校の社会的評価は、質を担保した教育指導力や高い就職率、教育設備機器の充実に加え、学生が抱える多様な問題に即対応できる体制、環境整備の有無が重要になっている。</p> <p>・学生の将来を決める就職に関して、学内での企業説明会、インターンシップへの参加、就職指導室と担任が連携した個別相談などを実施しており、ここ数年の就職率は 95%前後で推移。中途退学率は 10%弱である。</p> <p>・学生からの相談で増加傾向にあるのが、ひとつは友達ができない、学校になじめない等のこころの悩み、もうひとつは経済的理由から修学の継続が難しいこと。心の悩みについては担任と個別相談、教職員による情報共有を進めるとともに、専門カウンセラーを配置し対応している。</p> <p>・一方、経済的な理由で修学困難な学生には学校、同窓会による給付型奨学金制度を整備済みである。</p> <p>・また学校運営、特に就職指導を中心に保護者の理解を得るため、年 2 回、保護者説明会を実施している。</p>	<p>・クリエイター系とビジネス系に就職担当教員を各 1 人配置。企業との折衝等を行い、キャリアセンター(就職指導室)を側面的に支援する体制を強化する。</p> <p>・学内における企業説明会の内容を改善する。例えば、その企業で活躍する卒業生を随行し、仕事内容を説明してもらうなど。</p> <p>・中途退学率を半減させることを当面の目標に掲げ、学生本人、保護者面談を実施し、職員会議で事例を取り上げ、情報共有する。</p> <p>・入学前の体験セミナー、オープンキャンパス等での個別相談を通して学生の進学動機や意思を確認する。</p> <p>・保護者説明会を「クリエイター系」、「ビジネス系」に 2 分して実施することを検討。学科別の特性に応じた内容に切り替える。</p>	<p>・中途退学率の半減のための施策の検討と実施。</p> <p>・就職でのミスマッチ防止策。</p> <p>・日本学生支援機構からの奨学金延滞率の改善。</p>

最終更新日付

2016年6月24日

記載責任者

関 義徳

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか <input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など、具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか <input type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか		<ul style="list-style-type: none"> ・職業教育に特化した専門学校として、就職率100%を目標に、キャリアセンター室と卒業年次担任が連携して就職指導に当たる。 ・キャリアセンター室は企業説明会の開催等の企業折衝、新規企業の開拓、模擬面接を主に担当。 ・「ビジネスコミュニケーション」の授業で言葉遣い、礼儀、履歴書の書き方から模擬面接、プレゼン等を指導。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンター室の機能拡大、スタッフの増員 ・東京を中心に新規就職先企業の開拓。 ・就職活動しない学生に対する指導の在り方を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度中にキャリアセンター職員を増員。学生面談の機会を増加。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか		<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が一丸となり、中途退学の低減に取り組む、3カ年計画で現状の半減を目標に掲げる。 ・担任制をとっているため、担任が学生の出席、遅刻、健康状態、課題提出状況等の異常に早期に気づき、対処する。 ・担任面談、保護者を含めた三者面談を実施。その結果を上司に提出。 ・外部のメンタルカウンセラーによる個人面談を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中途退学の原因を「経済的」「学力的」「健康的」「家庭的」「進路変更」に分類しているが、最近では学費が支払えないという金銭的理由や授業についていけない等の学力的理由が増加。 ・保護者が学生の学業や出席状況に無関心なケースが目立つ、この解消策の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由による学業継続が困難な学生を対象に、奨学生制度を見直した。 ・学費の分納措置。 ・学力的に授業についていけない学生に対する補講等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度別中途退学者推移 ・学籍簿

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか		<ul style="list-style-type: none"> 外部から専門カウンセラーを招へいし、学生のさまざまな相談に乗る体制を整備。 個人情報保護の観点からカウンセリングの場を設置。 相談日は学生個別にメールで告知。プライバシーを保護している。 近隣の専門医と連携し、協定を結んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> カウンセリングを受ける学生の減少が顕著である。理由は不明。 教員間で学生の実態について情報共有化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生へカウンセリング日程の告知等の徹底およびカウンセリング環境の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> カウンセラー契約書 学生向けカウンセリング告知
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか		<ul style="list-style-type: none"> 留学生は中国、韓国等アジアを中心に7人で在籍者に占める割合は1.4%。留学生の生活上、勉学上の相談は担任に委ねている。 滞在許可申請、経済的な相談は事務局で対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な留学生の増加に対応した受入れ体制の整備。 留学生に対し、適切な生活指導できる教職員の育成。 留学生の就職指導。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的に留学生増加に伴って、専任者の育成・確保。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・学校独自の奨学金制度は以下のとおり。 ○大阪文化特別奨学生 ○大阪文化奨学生 ○文化すみれ会奨学金 いずれも学業成績が優秀で向学心に富みながら、経済的理由により就学が困難な学生が対象。学費(半期)の全額、または半額を免除する。 ・奨学生の募集は前期末、後期末の2回。学生全員に告知し、理事長面談で選抜する。 ・募集要項に奨学金制度を明示。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者等がリストラによって失職、あるいは病気、死亡で経済的困窮する事態が年に数件ある。こうした場合の対応策の検討が急務。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生共済等への新規加入により、突発的な経済的困窮事態へ対処。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪文化服装学院奨学金制度規程 ・学院案内パンフレット ・募集要項

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか		<ul style="list-style-type: none"> ・学校健康法に基づき、毎年4月に全校生を対象に健康診断を実施。検査結果を保管記録し、本人宛に結果を通知。有所見の学生には再診を勧める等、適切な健康維持管理体制を整備済み。 ・保健室は設置しているが、専門職員の配置はない。 ・学校専門医と契約済み。 ・近隣の総合病院との連携体制を整備済み 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健室の専門職員の配置が将来必要となる。 ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断実施計画書 ・健康診断委託契約書 ・学校専門医との契約書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のために寮を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか		・独自の寮はない。遠隔地から就学する学生に対し、学校が提携する寮・下宿斡旋業者を紹介している。	・特になし	・特になし	
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか		・クラブ活動等の団体活動はない。	・特になし	・特になし	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・入学時に学院生活や受講等について、秋に就職活動の進め方について、保護者説明会を定例化。教育事業、就職関連の情報交換を行っている。 ・成績不振、出席不良者等の保護者に対し、成績や出欠状況について文書で報告。必要に応じ保護者との面談を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学後の保護者説明会への参加者は50人前後。今後、参加者の増加に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対し、日頃から学校生活、情報等をきめ細かく伝える情宣活動を検討する。 ・28年度から保護者対象に就職相談会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者説明会の開催案内、資料等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会組織として「文化すみれ会」があり、毎年、大阪、東京のいずれかで総会、懇親会を開催。 ・卒業後のキャリアアップの講座等はないが、卒業生から申し出があれば施設、設備の利用など支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の「文化すみれ会」への関心を高め、総会への参加を促す。 ・卒業生と在校生の交流の場づくりとビジネスチャンスの創出。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「文化すみれ会」との定期的な情報交換と活動を全面支援。 ・卒業生と在校生の交流の場づくりを積極支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化すみれ会会則
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の希望者にe-ラーニングの試行的実施。 ・企業の新入社員研修を受諾し、実施中。 ・ファッションビジネス学会全国大会、関西大会で教員が研究成果を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニングの仕組み構築。 ・企業と連携し、中途退職者を対象とした学び直しカリキュラムの開発。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材育成・・・」が採択されたに伴い、企業と連携して社会人の学び直し事業を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファッションビジネス学会での研究発表レジュメ ・関西ファッション連合との商品企画プログラム実施要領 ・文部科学省 平成28年度委託事業 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業の事業計画書

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<input type="checkbox"/> 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・社会人を対象とした進路説明会を実施。社会人、および大学短大卒・中退者には入学金免除の特典がある。 ・単位制ではなく、時間制であるため、社会人の長期履修制度を導入していない。 ・図書室、学内施設の利用において、特に社会人への配慮はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人を対象に短期的履修制度の検討、整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業専門職大学(仮称)への申請準備に取り組み、単位制導入について研究着手。 ・社会人等の学び直しプログラムについて検討を開始する。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・平成 25 年度から創立 70 周年事業の一環として、校舎の美装化、耐震工事、教育設備・機器の更新導入等に取り組み、平成 27 年 8 月末にすべて完了した。施設、設備・機器は設置基準に適合している。この結果、設備・機器は当面、定期的な補修、修理等で対応できる。</p> <p>・学外実習やインターンシップについては、すべて授業の一環として実施。その目的や意義等を事前に学生や保護者に説明している。特に業界企業と連携したインターンシップ研修には各学科とも力を入れており、企業と職業教育協定書等を結び、研修目的、意義、スケジュール等を明示。企業から研修成果を評価してもらう仕組みを確立している。</p> <p>・防災については年 1 回、消防避難訓練を実施。災害発生時の初動マニュアルを整備済み。耐震化は平成 26 年度中に完了した。</p>	<p>・学科、コースの細分化に伴い、平成 27 年 9 月、資料室(図書室)、教員研修室、学生の自習室を外部に移設した。2 年後をめどにこれを解消する必要がある。</p> <p>・クリエイター系のインターンシップ研修について、受入れ先企業の開拓に加え、実施に向けた計画案づくりに取り組む。</p> <p>・企業と連携した冠講座の開設、その講座数の拡大。</p> <p>・作品アーカイブの整備および蔵書類の充実。</p>	<p>・教育設備、機器類は最新機器を導入する一方、定期的な補修、更新を継続。つねに最新設備を使用できる教育環境を整えている。</p> <p>・学外での産学連携事業を継続的に実施。具体例として、株式会社パルとの連携による学外における実践店舗の運営。阪急うめだ本店とタイアップした卒業生、在校生のブランド展示即売会「スーパークリエイティブアクト」の開催。</p>

最終更新日付	2016 年 6 月 24 日	記載責任者	関 義徳
--------	-----------------	-------	------

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか <input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか <input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか		<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備・機器類は設置基準に適合している。特に機器類は毎年、一定の設備更新を実施。 図書室(資料室)、保健室のほか、学生が自由に使用できる学生ホールを整備済み。図書資料整備のため、図書購入費を予算化。 平成 25 年度から創立 70 周年記念事業に取り組み、施設・設備の改修、更新工事に取り組み、最新ニット成型機、無線 LAN 導入、耐震工事、トイレの美装改修工事、全館 LED 化を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> 創立 70 周年記念事業の集大成として、近隣の土地 400 坪を購入。平成 29 年 3 月竣工予定で、総床面積 300 坪の新校舎を建設する。 3 カ年計画で施設整備、機器等の更新、導入を実施してきたため、当面は定期的な点検、修理のみで対応ができる。 クラス数の増加やコース細分化による教室不足が引き続き課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 教室以外の図書室、教員研修室、学生の自習室を近隣の多施設に移動させた。ただし、緊急避難的措置であり、新校舎が竣工する平成 29 年 3 月末に原状復帰する。 新校舎の稼働に伴い、教員研修室、図書室(資料室)、およびテキスタイルルーム等を拡充。資料、書籍、生地サンプルを充実させる。 資料室に視聴覚設備を導入。映像、写真等の資料を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 財産目録 蔵書一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか <input type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか <input type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか <input type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか <input type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先等に行事の案内をしているか		<ul style="list-style-type: none"> 学外実習やインターンシップ、海外研修はすべて授業の一環として実施。その目的、意義、実施概要等を学生、保護者に事前に説明している。 業界との連携による企業研修についてもその意義や目的を企業にも理解してもらい、成績評価を依頼し、実効性を引き出せるようにしている。 学校行事である「BUNKA FESTA」や運動会は学友会が主導的役割を果たし、実施。 入学式、卒業式は保護者、関係する企業等に案内している。卒業作品発表会はホームページのほか、学校関係者ほぼ全員に告知案内。 	<ul style="list-style-type: none"> クリエイター系学科におけるインターンシップ受入れ企業の開拓。 デザイナー、パタンナー、縫製職を中心に継続的、組織的インターンシップ実施体制の確立。 企業によるインターンシップ評価システムの見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> デザイナー、パタンナー職のインターンシップ受入れ先へ継続的打診。 インターンシップの評価システムを企業とともに検討。 	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ研修契約書 インターンシップ研修実施案 企業によるインターンシップ評価表 学院ホームページ

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 続き			<p>・SD、C 学科 企業と連携し、コラボ 企画を実施し、就職な どの意識を早いうちか ら意識させている。 実習機関の受入れ先企 業と綿密に打ち合わせ をし、機会の確保を行 っている。教育効果を 確認し、就職指導など に役立てている。</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的な行動のマニュアルを整備しているか <input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 消防設備等の整備及び保守点検を法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災（消防）訓練を定期的実施し、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の転倒防止など安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 教職員・学生に防災研修・教育を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・年一回、学生、教職員が参加して消防避難訓練を実施。災害発生時の初動マニュアルは整備できている。 ・26年夏に北館の耐震工事を実施、これで全校舎の耐震化は完了した。 ・消防設備等の整備、保守点検は消防署の立入検査に基づき、適宜改善している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、機器備品、消火設備等の定期的な点検を実施することで安全対策を徹底 ・マニュアルの見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末に点検を実施する。 ・定期的にマニュアルの見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防訓練実施案 ・消防署からの改善指導 ・耐震工事
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・防犯体制整備の一環として、校内に防犯カメラを設置。また警備保障会社と契約を結んでいる。 ・学校として危機管理マニュアルを定め、学内での事故等に対応する。近隣の病院と契約。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの増設。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラを4台に増設した。 	

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	<input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・学外実習等を実施するに際し、事前に実習計画書、事後に実習報告書を提出させ、教員が引率することが原則。 ・学生災害傷害賠償保険、学生インターンシップ傷害賠償保険に加入済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生災害傷害賠償保険に学生全員が加入。インターンシップ参加者は学生インターンシップ傷害賠償保険にも加入しているが、いずれも保険支払金が少額であることが難。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生共済等へ加入を検討中。 ・大阪府の条例施行に伴い、自転車通学者を対象に「自転車運転保険」への加入を義務化。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集については、関西を中心に中四国、北陸、山陰、九州地区の一部で進学説明会に参加する一方、高校の進路指導教員と連絡を密にして、当校の教育活動等の特徴や成果等の情報提供を継続して実施。 ・高校生対象の「ファッションデザイン画コンテスト」を開催しており、平成 26 年度の応募点数は 450 点、今年度は 600 点余り。 ・学生募集は AO、指定校、学校推薦、一般、進路変更等があり、いずれも大阪府専修学校各種学校連合会の自主規制に従って、適切に募集活動を行っている。 ・学内で体験入学、オープンキャンパスを開催。実習等を通して、当校の特徴ある教育内容が理解できるように工夫する一方、参加者との個別面談にも時間をかけている。 ・選考方法は書類審査と面接、学科に寄って課題実習を課す。選考方法は学生募集要項に明記している。 ・学科別の合格者数、辞退者数を時系列に把握。こうしたデータを参考に学科別の応募者数、入学者数を予測しており、データ解析の精度は向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集の重点地域は現状維持とし、通学圏内の大阪府、兵庫県、京都府で知名度の向上に努める。特に服飾系コースのある高校との連携を深めていく。これと並行して、ファッションへの興味を喚起するため、デザイナーの田山淳朗氏の協力を得て「高校生ファッションデザイン画コンテスト」を継続し、未参加校へアプローチをかける。 ・学生募集については高校との連携を図りつつ、大学、短大学卒、社会人の進路変更者を増やす。 ・職業実践専門課程について、高校教員や保護者向けの独自パンフレットの作成を検討する。 ・学科別に選考基準の見直しに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業専門職大学(仮称)の申請に向けて、学生募集のあり方、選考基準等の検討。

最終更新日付

2016年6月24日

記載責任者

関 義徳

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか <input type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか <input type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・関西、北陸、中四国、九州の高校での進路説明会、会場ガイダンス等に参加。 ・服飾系コースを設置している高校と連携授業を実施している。 ・教員、保護者向けの学校案内等は特に作成していないが、職業実践専門課程のパンフレットを配布し、実践的な職業教育に特化した強みと就職率の高さを伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の動員が見込める高校での進路説明会に軸足を置く一方、業者主催の会場ガイダンスへの参加を抑制していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知、岐阜県内の高校の進路説明会への参加を試行的に実施。 ・テーマを絞った高校教員向け、保護者向けの学校案内冊子の作成を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校ガイダンス報告書 ・会場ガイダンス報告書 ・保護者、高校向けの職業実践専門課程パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・入学選考基準、方法は学生募集要領に明記している。 ・入学選考にはAO、指定校、推薦、一般、進路変更等があるが、各選考基準を遵守し、実施。 	・特になし。	・特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学選考基準 ・2017年度募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<input type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか <input type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか <input type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・学科ごとに出願者数、合格者数、辞退者数を把握し、暦年データとして管理している。 ・翌年度入学者数を12月に予測。前年実績や推移を勘案しながら学科別入学者予測値を算定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由による辞退者への対応を検討する。 ・入学者数は増勢傾向にあるが、学科によって定員とのかい離が目立つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学志願者の保護者と面談を実施。教育ローン等を紹介する。 ・オープンキャンパスで入学前に準備すべき学費等について、フィナンシャルプランナーによる説明会を開催。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・学納金、学生諸費等の徴収金額をすべて明示。学生諸費の明細も公表している。 ・学納金の妥当性については、学院の収支状況を鑑み、大専各連の専門学校学費データ、同業他校の学納金を比較検討し素案をまとめる。それをもとに学院会議、理事会で決議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、消費税の引き上げに伴う学納金が検討課題である。平成 26 年 4 月から消費税が 5% から 8% に引き上げられたが、学納金の改定を見送った。 ・学科目標や特性に応じて、学納金の見直しを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の学科で海外研修費用を学費に入れ込んだ。 ・消費税 10% となった段階で学納金をどのように設定するか、在校生数、教職員数等を勘案しながらシミュレーションし、学納金の算定を図る。 ⇒消費税の引き上げが延期 	<ul style="list-style-type: none"> ・2017 年度募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集要項の中に『3 月 31 日までに入学を辞退した場合、授業料、施設維持費を返還する』旨、明記している 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業料の返還等について苦情はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、説明会やオープンキャンパス等で募集要項に明示している内容を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2017 年度募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016 年 6 月 24 日	記載責任者	関 義徳
--------	-----------------	-------	------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・過去 15 年以上無借金経営を堅持し、財務基盤は安定している。しかし今後、在籍学生数の変動は避けられない。こうした経営環境の変化に対応して人件費、教育研究費、管理費等を適切に管理できる経営体質づくりに注力する。 ・監事による監査に加え、監査法人による外部監査を実施し、改善意見については迅速かつ適切に対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の補修、耐震工事、大型機器等の導入は完了しており、今後予定される大型投資はない。

最終更新日付	2016 年 6 月 24 日	記載責任者	関 義徳
---------------	-----------------	--------------	------

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか		<ul style="list-style-type: none"> ・過去15年以上無借金経営を継続しており、財務基盤は安定している。在校生数の変動に対し、人件費、教育研究費、管理費等を適切にコントロールしている。 ・今後、在校生数の推移は不安定要素があるが、当面、施設設備の更新等には自己資金で十分まかなえる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26、27年度の入学者はいずれも前年実績を上回る。このため平成28年4月の在籍者数は641人、前年比80人強の増加。教室、担任教員不足が不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年月に教員3人を新規採用した。 ・平成27年秋に資料室(図書室)、教員研修室を近隣ビルに移動させたが、新校舎竣工(29年3月)に伴い、賃貸契約を解除。新校舎の利用について学内で検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費収支計算書 ・資金収支計算書 ・貸借対照表
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input type="checkbox"/> 最近3年間の収支状況(消費収支・資金収支)による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・消費収支、資金収支、貸借対照表等について財務分析を時系列的に行い、理事会で報告審議してもらっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会議案書

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<input type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか <input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数值は適切な数值になっているか <input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・無借金経営のため負債は0。よって償還計画はない。 ・平成27度の人件費比率は41.4%(前年(46.5%)教育研究経費率は38.1%(46/5%)となった。 ・月次ベースで予算執行状況をチェックしており、コスト管理は適切である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の補修、設備機器の拡充のため、修繕費等の費用が増大した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の補修等はほぼ一巡し、今後予定している大がかりの投資はない。 ・新校舎竣工に伴い、資料室、素材教室を拡充する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会議案書(説明資料)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか		<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成について事業計画との整合性は図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会資料
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど適切な会計処理を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算執行状況を月次ベースで把握することで予算と実績の乖離を早期にチェックできる体制を整備。 ・ 予算超過が見込まれる場合は、年度末までに補正措置を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科長、学科主任等の中間管理職の予算統制力の向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科長、学科主任等を対象にした予算執行状況、統制等に関する研修等の実施。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

8-30 監査

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査契約をしている会計事務所から年1回、公認会計士が来校し、外部監査を実施。 ・日常の事業運営や会計処理、税務等についても、会計事務所からアドバイスを受け、内部監査は年2回実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務内容の健全性を堅持しており、特に問題はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査報告

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

8-31 財務情報

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか		<ul style="list-style-type: none"> ・財務情報公開は職業実践専門課程申請に合わせて、平成25年度から実施。理事会、評議員会で審議・承認後に自己評価報告書、学校関係者評価、教育課程編成委員会の議事録、財務状況等の情報をホームページで開示。 ・公開しているのは資金収支、消費収支計算書、貸借対照表。前年実績と時系列に比較できるように表記。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部の公認会計士による監査に加え、監事による内部監査を実施したうえで公開しており、何ら問題はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学院ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法、専修学校設置基準等の関係法令、および学則、就業規則等に基づき、学校の理念、方針の実現のため適正な学校運営に努めている。 ・多岐にわたる法令解釈に関しては、大阪府私学大学課、大阪市等の行政機関等と相談し、逸脱のないようにしている。また顧問弁護士とも連携をとっている。 ・いじめ防止の基本方針を 26 年度に策定済み。 ・教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口は校長、事務局長がこれに当る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営に必要な規則、規程を整備し、適切に運用しているが、セクシュアルハラスメントに関しては就業規則で一部触れている程度である。防止のための方針、対応マニュアルを策定する予定である。 	

最終更新日付	2016 年 6 月 24 日	記載責任者	関 義徳
--------	-----------------	-------	------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<input type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか <input type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等の防止のための方針を明確化し、対応マニュアルを策定して適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法、専修学校設置基準等の関係法令、および就業規則に基づき、学校の理念、方針の実現のため、適正な学校運営に努めている。 ・法令順守に沿った学校運営の重要性について、教員には職員会議等で、学生にはオリエンテーションや終礼時に指導している。 ・多岐にわたる法令の解釈に関しては大阪府、大阪市等の行政機関や顧問弁護士に相談し、逸脱のないようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セクシュアルハラスメントに関しては就業規則の中で一部触れているが、今後方針を明確化し、規程等の策定が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セクハラ防止の基本方針を早急にまとめ、対応マニュアルを策定する予定。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・入学志願者、在校生、卒業生、および教職員等の学校が保有する個人情報に関して、「在校生等に関する個人情報」の規程に基づき適正かつ適切に運用している。 ・個人情報保護規程とは別に情報機器管理規程を設け、学内情報の遺漏防止に努めている。 ・大専各連等が開催するセミナーへ参加による啓発活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対する個人情報管理に関する啓発、教育活動の充実。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部での人権セミナー等へ参加を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「在校生等に関する個人情報」の規定 ・情報機器管理規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施にかかる組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか		<ul style="list-style-type: none"> 自己評価規程を整備し、実施している。 校長、副校長、事務局長、学科長で構成する自己評価委員会を設置。ここが窓口となり、自己点検、自己評価を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価委員会の構成員の見直し、特に若手教職員の意見、評価を反映させる仕組みづくり。 	<ul style="list-style-type: none"> 若手職員の中から委員を人選する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか		<ul style="list-style-type: none"> 自己評価報告書をまとめ、ホームページで公開する一方、学校関係者評価委員会で意見聴取している。 	特になし。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価報告書 学院ホームページ
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか		<ul style="list-style-type: none"> 規程は整備しているが、学則には唱っていない。 関連業界から学科特徴に応じ、適切な委員を選任する一方、卒業生、学生保護者等による委員会を設置している。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価委員会の委員の見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年中に服飾系コースを設置している高校からの委員就任を依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学院関係者委員会規程
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか		<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価委員会を定期開催し、その評価結果をホームページに掲載。 	特になし。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> 学院ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・職業実践専門課程「様式4」に従って、学校概要、教育内容等を公開。 ・産学連携事業の取り組みについて、順次ホームページで紹介。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者、関連業界への周知の仕方の工夫、説明パンフレット等の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者、業界向けの説明パンフレット等の作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業実践専門課程「様式-4」 ・学院ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・高校との連携事業には継続して取り組んでいる。具体的には当校から教員を高校に派遣、あるいは高校生に当校に来てもらって、デザイン、縫製、就職指導等の連携授業を複数高校で実施。高校との協力、支援体制を固めている。</p> <p>・世界的デザイナー、田山敦朗氏と組んで、近畿、中四国、北陸地区の高校生を対象に「ファッションデザイン画コンテスト」を開催中。高校生にファッションの楽しさ、おもしろさを感じてもらうのが目的。平成 26 年度は 454 点、27 年度は 609 の点の応募があった。</p> <p>・関西の業界団体である「関西ファッション連合」とは、企業に対する商品企画プログラムへの学生の参加、ファッション情報や品質管理、素材などに関する各種セミナーへの参加等を通して、産学連携事業を強力に推進してきた。</p>	<p>・ファッション系のコースがある高校に重点を置き、講師派遣や出張授業等の高専連携を継続する。</p> <p>・デザイン画コンテストでは「学校別団体賞」を設け、高校間の競争意識を喚起した。</p>	<p>・文部科学省の委託事業 「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業」を受託(平成 24 年度/平成 27 年度)</p> <p>・大阪府関係 大阪府府民部広報広聴課から依頼を受け、大阪府のマスコットキャラクター「もずやん」の衣裳制作。</p> <p>・大阪市関係 大阪市こども青少年局主催の「こども夢プロジェクト」に協力し、小学生対象の衣服制作のため学校施設、機器を提供。</p>

最終更新日付	2016 年 6 月 24 日	記載責任者	関 義徳
--------	-----------------	-------	------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか <input type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか <input type="checkbox"/> 教職員・学生に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための研修、教育に取り組んでいるか		<ul style="list-style-type: none"> ・高校からの依頼を受け、当校でデザイン、縫製等の体験授業を実施。 ・高校からの依頼により、デザイン、パターン、就職面接等の出張授業を複数校で展開している。 ・大阪市こども青少年局主催「こども夢プロジェクト」の実施に当り、衣服制作のため、学内施設機器、および学生の協力。 ・大阪府からの依頼により、府のキャラクター「もずやん」の衣裳制作。 ・「高校生ファッションデザイン画コンテスト」を開催し、応募者を集めて表彰式、ファッションショーを学内で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校との連携授業を増やす。このため連携高校の開拓に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問を積極化し、連携授業の提案をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校との連携授業実施報告書 ・大阪府政広報誌 ・高校生ファッションデザイン画コンテスト実施要領

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取り組んでいる か	<input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の教育機関との交流は、10 数年来提携関係にある伊ポリモーダ校と交換留学生制度、ポリモーダ校の卒業ショーへの参加、教員研修、学生研修等を実施。 ・ 米国ニューヨークの FIT とは、ブランドマネジメント学科 2 年全員が約 10 日間、研修を実施。 ・ 海外研修の一環として、ファッションビジネス学科バイヤーコースの学生が韓国バイイングツアーに参加。 ・ IFFTI に加盟。服飾専門学校同士の国際交流に取り組む。 ・ 英文のホームページによる留学生の受入れ促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポリモーダ校とは継続的かつ多面的な提携関係を維持。 ・ FIT 研修について、研修内容の見直しを図る。 	・ 特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊ポリモーダとの業務提携契約書 ・ 伊ポリモーダ研修実施案および報告書 ・ 米国ニューヨーク FIT との研修契約書 ・ 韓国バイイングツアー報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動について、学校は特に推奨していない。 ・ 学内イベントでの売上金一部をユネスコへ寄付している。 	・ 特になし	・ 特になし	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2016年6月24日	記載責任者	関 義徳
--------	------------	-------	------

4 平成 27 年度重点目標達成についての自己評価

平成 27 年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>① 業界ニーズに対応した多彩な人材を数多く育成・輩出。</p> <p>② 企業との連携によるインターンシップやコラボレーション事業の推進、および教員研修の継続的実施。</p> <p>③ 将来の職種に対応したコース設置とそれに合致したカリキュラムの確立。</p> <p>④ 出口戦略を強化し、就職率の向上を図る。特に東京、関西の大手企業での企画職、総合職として就職することに重点志向する。</p> <p>⑤ 中途退学者の減少。</p> <p>⑥ 「プラン・ドゥ」教育の徹底による教育の質の充実、他校との差別化を通して、入学者数 290 人を目標とする。</p> <p>⑦ 創立 70 周年に向け、教育環境の整備・充実を</p>	<p>① 28 年 3 月末卒業生数 139 人。就職希望者 122 人のうち内定者は 118 人。就職率は 96.7%。</p> <p>② 企業と連携したインターンシップ研修を実施。販売関連のインターンシップではファッションビジネス学科で 32 社、延べ 56 人、ブランドマネージメント学科では 11 社、延べ 24 人、ファッションクリエイター学科で 11 社、延べ 50 人が参加。企業コラボでは、関西ファッション連合加盟企業を中心に商品企画提案等のコラボを継続して実施。</p> <p>③ 実践に役立つ専門知識・技術の修得に加え、コミュニケーション力の強化に取り組む一方、2 年次からのコース細分化に対応してコースのカリキュラム充実を図った。</p> <p>④ 上記①と同じ。</p> <p>⑤ 中途退学者数は前年並み。</p> <p>⑥ 退学率は 10%弱で推移。目標値に届かなかった。</p> <p>⑦ 学内での体験セミナー、オープンキャンパス、およびイベント等を通して、当校の教育内容の特徴や成果を伝えた結果、入学者数は 287 人となった。目標 290 人には届かなかったが、前年比 7 人増加となった。</p> <p>⑧ 26 年度中に耐震工事を実施、27 年度の校舎美装化、LED への切り替え等で教育環境の整備は完了する。</p>	<p>① 卒業生の中で就職希望者の割合は 85%程度にとどまっている。キャリアセンターと担任および保護者と連携して、この割合を早急に 100%まで引き上げる。</p> <p>② アパレル、各種コレクション、メディア関連等とのコラボの機会を増やし、現場密着で実践力を高めることで就職時、入社後のミスマッチを防ぐ。</p> <p>③ 企業との連携強化、専門技術者の確保、活用等の措置を講じ、より専門性の高い専攻コースとする。</p> <p>④ 東京系の大手、中堅アパレルとパイプづくりを図り、安定的に人材を供給できる体制を固める。</p> <p>⑤ 担任による不断のきめ細かなケアに加え、学校として奨学金等の支援体制の充実。</p> <p>⑥ 教育の質的充実、その具体的成果の公表。他校との差別化の推進。</p> <p>⑦ 教育環境の整備は一段落したが、今後は教育設備・機器の継続的更新に主眼を置く。</p>

資金収支計算書

2015年度 2015/4/1～2016/3/31

(単位 円)

【収入の部】

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	565,675,000	565,675,750	▲ 750
手数料収入	3,585,000	3,655,600	▲ 70,600
寄付金	435,000	417,000	18,000
補助金収入	4,822,000	5,140,497	▲ 318,497
資産運用収入	18,660,000	18,942,568	▲ 282,568
事業収入	20,767,000	20,798,658	▲ 31,658
雑収入	3,374,000	3,891,307	▲ 517,307
前受金収入	313,600,000	420,170,500	▲ 106,570,500
その他の収入	609,024,000	616,587,854	▲ 7,563,854
資金収入調整勘定	▲ 313,600,000	▲ 379,098,729	65,498,729
前年度繰越支払資金	939,950,000	939,950,981	
収入の部合計	2,166,292,000	2,216,131,986	▲ 49,839,986

【支出の部】

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	257,621,000	257,625,632	▲ 4,632
教育研究経費支出	197,157,000	198,989,551	▲ 1,832,551
管理経費支出	136,733,000	138,675,530	▲ 1,942,530
施設関係支出	504,225,000	504,226,021	▲ 1,021
設備関係支出	12,400,000	11,360,520	1,039,480
資産運用支出	338,666,000	338,612,234	53,766
その他の支出	0	18,470,408	▲ 18,470,408
資金支出調整勘定	▲ 10,000,000	▲ 3,974,199	▲ 6,025,801
次年度繰越支払資金	729,490,000	752,146,289	▲ 22,656,289
支出の部合計	2,166,292,000	2,216,131,986	▲ 49,839,986

消費収支計算書

2015年度 2015/4/1～2016/3/31

(単位 円)

【消費収入の部】

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金	565,675,000	565,675,750	▲ 750
手数料	3,585,000	3,655,600	▲ 70,600
寄付金	435,000	417,000	18,000
補助金	4,822,000	5,140,497	▲ 318,497
資産運用収入	18,660,000	18,942,568	▲ 282,568
資産売却差額	769,000	769,000	0
事業収入	20,767,000	20,798,658	▲ 31,658
雑収入	12,057,000	12,574,507	▲ 517,507
帰属収入合計	626,770,000	627,973,580	▲ 1,203,580
基本金組入額合計	▲ 522,702,000	▲ 524,269,741	1,567,741
消費収入の部合計	104,068,000	103,703,839	364,161

【消費支出の部】

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	260,121,000	260,071,483	49,517
教育研究経費	237,124,000	238,939,853	▲ 1,815,853
管理経費	137,246,000	139,182,003	▲ 1,936,003
資産処分差額	3,911,000	3,911,248	▲ 248
消費支出の部合計	638,402,000	642,104,587	▲ 3,702,587
当年度消費支出超過額	534,334,000	538,400,748	
前年度繰越消費収入超過額	945,485,666	945,485,666	
翌年度繰越消費収入超過額	411,151,666	407,084,918	

貸借対照表

2015年度 2015/4/1～2016/3/31

単位 円)

【資産の部】

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,516,601,645	2,272,338,698	244,262,947
流動資産	769,045,916	986,398,018	▲ 217,352,102
資産の部合計	3,285,647,561	3,258,736,716	26,910,845

【負債の部】

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	90,334,361	87,888,206	2,446,155
流動負債	440,172,929	401,577,232	38,595,697
負債の部合計	530,507,290	489,465,438	41,041,852

【基本金の部】

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	2,348,055,353	1,823,785,612	524,269,741
基本金の部合計	2,348,055,353	1,823,785,612	524,269,741

【消費収支差額の部】

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	407,084,918	945,485,666	▲ 538,400,748
消費収支差額の部合計	407,084,918	945,485,666	▲ 538,400,748

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	3,285,647,561	3,258,736,716	26,910,845

（資金収支計算書）

収入、支出ともほぼ予算通り執行されており、問題ない。次年度繰越支払資金も 752 百万円となっており、資金的な不安は全くない。

（消費収支計算書）

資金収支計算書と同じく、収入、支出ともほぼ予算通り執行されている。平成 28 年 3 月に購入した土地代金等 524 百万円が基本金に組み入れられたこと、並びに 70 周年記念事業特別経費として、校舎美装工事等約 43 百万円が支出されたため、平成 27 年度は消費支出超過額が 538 百万円となったが、上記 2 点を除くと消費収入超過が確保されており、経営状態は健全である。

（貸借対照表）

土地代金支払いに伴い、有価証券（固定資産）の売却並びに銀行預金（流動資産）の解約がなされた。土地購入等に伴う基本金組入額 524 百万円が発生したこと等により、翌年度繰越消費収入超過額は 407 百万円となった。